

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

奥尻町ワークシェアリング推進事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道奥尻郡奥尻町

3 地域再生計画の区域

北海道奥尻郡奥尻町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

かつて水産業が盛んであり、「夢の島」「宝の島」と呼ばれていたが、現在は高齢化や海洋環境の変化等の影響を受け、基幹産業である水産業の低迷が続いている。経済環境の変化による産業構造の改革を迅速に進めることが求められている。また、若年層や女性は、島内に保育所がないことから、幼稚園に入園するまでの期間、子育てしながら働きにくい環境となっていることから、子育てしながら働ける環境を整えることで、雇用の確保と住みやすさ、生活の質の向上を図ることが重要である。

4-2 地方創生として目指す将来像

奥尻島は1960年の7,908人をピークに、人口減少が続いており、現在2,600人となった（H27国調）。日本創生会議の人口推計調査（2014年）によると、奥尻島の女性人口の予想減少率の推計から、「消滅可能性自治体ワースト4位」となった。20～30代の子育て世代の転出超過という状況は、長期的に続いており、この世代の流出を止めることが急務である。島の存続に向けて、仕事がある・子育てしやすい環境を整備することで、島に若年層と女性を呼び戻すことを総合戦略の目標としており、その達成をすることで、島民の若年層と女性の生活の質の高い環境を醸成する。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
若者のUターン就 職者数(名)	0	2	5	10	17
奥尻島民の若年 層・女性のQOL評 価の向上度(%)	0	10	10	10	30
ワークシェアリ ング利用企業数(社)	0	2	8	10	20
島内での起業数(件)	0	0	0	1	1

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

若年層や女性が働きやすい環境を整え、町出身者が奥尻島に戻り、あるいは、奥尻島への転勤者の配偶者の働く場を提供することで、奥尻島内での生活の質の向上・底上げを図るため、ワークシェアやテレワークを島内で実施する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】

① 事業主体

北海道奥尻郡奥尻町

② 事業の名称: 奥尻町ワークシェアリング推進事業

③ 事業の内容

若年層や女性が働きやすい環境を整えるため、子育てしながら働くことができる「ワークシェアリング」の仕組みを島内で構築し、住民はもろん、転勤族などの働き口を提供する。初年度は、島内企業等を中心に、働き口の洗い出しを行ったうえ、数名程度でワークシェアの実証実験を行い、通勤の可否や、在宅ワークの可能性を探る。次年度以降ワークシェアリングのシステムを構築し、テレワークの導入検討等、さらに磨き上げ

を行い、最終年度以降本格稼働する。また、働き口の確保と同時に、若者や次世代を担う者に対して人材育成プログラムを施し、島内で起業を目指す人材を育成する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

3か年かけて、ワークシェアリングの仕組みを確立するため、町による委託事業を実施すると同時に、ワークシェアリングによる所得向上や地域への経済波及が期待される。また、法人に対して町職員を派遣するなどし、運営の中心となって、本事業に積極的に関わりながら、事業を推進する。

【官民協働】

町が中心となり設立した法人が核となり、島外企業との窓口、プロモーションを実施することで、交流人口が生まれ、若者のUターン就職者の増及び女性が働ける環境整備を図る。

【政策間連携】

設立した法人イクシunシリ・デザインを核として、ワークシェアリングの発信拠点として、法人自らが女性の働きやすい勤務形態を作ることによって、町の交流人口の拡大、地元産業の雇用の拡大及び確保、女性の働き方や、子育て支援につなげる。

【地域間連携】

将来的に、道内離島間で情報共有しながら、奥尻町がモデルケースとなって、テレワーク・ワークシェアを推進し、雇用確保がされることで、奥尻町のみならず、離島の地域社会維持が図られる。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
若者のUターン就職者数(名)	0	2	5	10	17
奥尻島民の若年層・女性のQOL評価の向上度(%)	0	10	10	10	30
ワークシェアリング利用企業数(社)	0	2	8	10	20
島内での起業数(件)	0	0	0	1	1

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

奥尻町総合戦略等検証委員会において、PDCAサイクルに基づき、検証を実施する。庁内での調査資料等により検証を行う。

【外部組織の参画者】

住民代表者、教育関係者、産業関係者、行政関係者、金融機関等

【検証結果の公表の方法】

検証終了次第、HP等において公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 54,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日(3ヵ年度)

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

奥尻町総合戦略等検証委員会において、PDCAサイクルに基づき、検証を実施する。庁内での調査資料等により検証を行う。

【外部組織の参画者】

住民代表者、教育関係者、産業関係者、行政関係者、金融機関等

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
若者のUターン就職者数(名)	0	2	5	10	17
奥尻島民の若年層・女性のQOL評価の向上度(%)	0	10	10	10	30
ワークシェアリング利用企業数(社)	0	2	8	10	20
島内での起業数(件)	0	0	0	1	1

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、検証終了次第、ホームページ等において公表する。